米国のチャータースクールにおける学校の物理的環境構築に関する研究

経営, 教育内容, 他団体との関わりが環境に与える影響について

A STUDY OF MAKING SCHOOL-ENVIRONMENTS WITH CHARTER SCHOOL SYSTEM
IN USA

Effects of management, educational contents and relation to other organization on school's environment

倉部 史記*, 渡邊 朗子**

Shiki KURABE and Akiko WATANABE

Many people trying to reform public school are interested in "Charter School system" in USA. In its system, people can establish a new public school which has freedom in its educational contents, school management and selection of school. So Public school is in open competition system in USA now. However, such a new public education style has a big difference from traditional it in making school-environment.

This thesis focuses on the point of analyzing making school-environment system in Charter School system in USA. The analysis is based on case studies of two successful schools and questionnaire of about one hundred schools. In the analysis, below three view points are key.

- ・ View point of Management
- ・ View point of Education
- ・ View point of Relation to Outside Organization

Keywords : Charter School, Public School, Free Competition, School Management, Outside Organization

チャータースクール、公立学校、自由選択、学校運営、外部団体

1 はじめに -研究の背景-

公立教育においては従来、一律の教育スタイルをすべての子供に適用させるというシステムが多くで採用されてきた。これに対し、より大幅に各校の独立性を認めることで多様な教育の受け皿をつくり、公立学校の教育力、競争力を高めていこうとする試みが、1990年代より各国で実験的に行われている¹⁾。

こうした社会背景の中、米国のチャータースクールⁱⁱ⁾ (以下、CSと略記) が注目されている。これは公立教育への選択制導入の試みであり、一般的な特徴はおおよそ以下の4点にまとめられる。①運営と教育内容に関するほとんどの法律制限を免除される②有志の教員や保護者によって自由に設立されるⁱⁱⁱ⁾③教育と学校運営に対する結果の説明責任を有し、結果次第で数年間での閉校もあり得る④開校後は在籍生徒数に従い、自治体などより運営費が支給される。

我が国でも民間団体や一部の政治家、教育学研究者などの間でこの米国CS制度への関心が高まり、現在では日本でCS制度を実現させようという動きも見られる^{iv)}。米国CSの特色とこれまでの成果は、現在議論が進められている我が国の様々な教育改革モデルに対し、何らかの知見をもたらすものと考えられる。

環境デザインの観点からCS制度を考察する場合、米国のシステム

には未だ解決されていない課題も多く見られる。CSの設立は原則として自由であるが、設立者らは教育活動のための環境を自分達で用意せねばならない。学校が運営されるためには一般的に人的リソース、資金、教育のためのノウハウ、入学を希望する生徒、そして校舎やグラウンド等が必要となるが、こうした学校を取り巻く環境条件の中でも、とりわけ教育のために使われる物理的な校舎やグラウンドの取得には多大な時間と労力、資金が必要となるため、新設校には準備が難しく、資金や人的リソース、教育のニーズは持っていないCSが少なからず見られる。CSのこのような従来の公立学校と異なる点は、米国の学校教育になんらかの影響を与えていると考えられる。

公費で運営される点や、入学者を試験で選抜できない点は私立学校と大きく異なる。また、マグネットスクールやオルタナティブスクール等、特色のある公立学校と較べると、CSは学校設立の申請および学校運営の主導権が教員や住民の側に設定されており、学校の環境構築についてもこれらの学校とは様相が異なる。

米国で経験された変化や問題は、公立教育の改革について様々な議論がなされている我が国でも今後同様に起こる可能性のあるものである。したがって校舎などの施設のあり方についても、早い段階

* 工学院大学教務部 政策・メディア修士
** 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科
助教授・博士(学術)

Educational Affairs Office, Kogakuin Univ., Master of Media & Governance
Assoc. Prof., Graduate School of Media & Governance, Keio Univ., Ph. D.

での実態分析と、問題への対策立案が求められる。

2 研究の目的

本研究では、学校を形作る環境条件の中で、学校が保持する物理的な校舎やグラウンドなどの教育施設に加え、「教育の現場、授業の現場となりうる学校敷地内外のスペース」を総合的に「学校の物的環境」として位置づける。本研究はこうした CS の物的環境について分析を加えるものである。

本研究は CS の物的環境についての一連の研究の基礎調査段階として、米国の 3 州をフィールドとして進められる。本研究では、米国 CS の物的環境を「立地（場所・位置）」と「建物（校舎などの物理的な建築物）」の 2 要素としてとらえ、CS がこれらの環境をどのように扱っているかを調査・分析する。その実態調査の結果から、「学校選択制」が学校経営者らに与えた、学校立地と建物に対する意識への影響を抽出することが目的である。I で述べた CS 法の一般的な特徴、および後述する先行研究の内容から、学校のある種の「自由競争化」により実施が可能になることとして、以下の 3 点をここでは考える。それは①予算の使用目的、および使用タイミングの多様化②教育内容の差異化③他の組織を意識した運営、である。今回の調査では、特にこの 3 点が学校運営者の意識に直接的に影響を与えていると仮定し、「経営的視点」、「教育的視点」、「他組織と協力する視点」という CS 環境の 3 視点を、CS と従来の学校との差異を評価ための視点として仮説的に定義する。CS を調査し、この 3 視点が実際どれほどの幅で物的環境に影響を与えているかを明らかにする。以下、この 3 視点をより詳細に定義する。

○「経営的視点」とは、学校の経費削減や収入源確保などを物的環境構築の重要なファクターとする視点である。従来学校の配置は都市計画の一部として人口分布に従い計画され、校舎は最初から最後まで自治体の所有物であった。だが CS では学校の設立地も設立のタイミングもすべて各校の判断で決定される。設立に伴って必要となる物的環境構築の費用も、CS は自立した経営判断によって各校ごとに異なる手法で用意する。したがって物的環境構築に際しては校舎の維持費等の直接的要因はもちろん、ターゲット顧客となる住民の分布等の間接的要因からも影響を受けると考えられる。

○「教育的視点」とは、教育内容を物的環境構築の重要ファクターとする視点である^v。本来 CS は独自性の高い教育を行うために設立されるものであり、実際に米国では多種多様な教育プログラムを持つ CS が運営されている^{vi}。開校時に目指している教育スタイルによって、構築される物的環境のあり方は異なってくると考えられる。

○「他組織と協力する視点」とは、他の学校や市民組織等の活動

状況を物的環境構築の重要ファクターとする視点である。CS は学校経営と教育の両面において、独立した組織であり、他組織の存在は無視できるところではない。地域の中での協力相手として外部他組織は物的環境構築に影響を与えているものと思われる。

本研究は学校選択制の状況におかれた CS が、物的環境の構築に対して以上述べた CS の 3 視点をどのように取り入れているかを、米国 CS の調査を元に明らかにすることを目的とする。

3 本研究の位置づけ

CS の活動ステージに着目した取り組みとしては、Nathan の研究(2001)がある^{vii}。Nathan の研究は主として教育学的な視点からのものだが、校舎やグラウンドなどの物的環境については、現状で複数団体による校舎の共有が少なからず行われていること、また他団体と校舎を共有することによって人間の交流が生まれ、生徒の学びへ好ましい影響を与えていることなどを指摘している。一方そういった環境がどのような過程で成立したかというプロセスや、物的環境の変遷における学校側の考えと戦略、また学校の物的環境構築を実質的に支えている視点は何かという重要な点については触れていない。本研究では CS 制度の特徴である「学校選択制」、「自己責任による学校の設立運営」という枠組みの中で「学校が自律的に動く」という視点を特に重視し、実際に学校を設立する設立者らが大きく考慮した要因を明らかにすることを主題としている。本研究は学校が学校選択制という、ある種の自由競争下に置かれた場合の、立地と建物に対する意識の変化を実態調査によって捉えるものであり、社会サービスが市民の手で運営される時代の学校研究に先鞭をつけるものである。こうした社会的背景から、本研究は環境整備プロセスの研究として社会的意義があるものと考えられる。

4 調査内容

4.1 調査方法

本研究は 2 つの調査によって進められる。第 1 は米国の CS2 事例についてのケーススタディである。これは仮説的に設定した CS 環境の 3 視点による分析が、CS の物的環境構築に影響を与えている経営者の考えと実際に構築された環境とを比較し、CS の物的環境の整備プロセスを分析する上で有効であるかどうかを検証するための調査である。第 2 は米国 3 州で活動する多数の CS を対象にしたアンケート調査である。各校がその物的環境構築において影響を受けてきた要因（コスト、安全性、教育との整合性など）を問い、CS 環境の 3 視点が CS 全体の物的環境構築についてどの程度影響を与えているのかを明らかにするものである。

名称	所在地	設立年	対象とした州	依頼対象校数	回答数	回答率	ランキン評価の対象	ミネソタ州	カリフォルニア州	アラスカ州
シティ・アカデミー (City Academy)	ミネソタ州 セントポール	1992	アラスカ州	12	6	50.0%	認可されたCS数	5	5	2.3
ミネソタ・ニューカントリースクール (Minnesota New Country School)	ミネソタ州 ヘンダーソン	1994	カリフォルニア州	480	95	19.8%	複数の設立認可者がCSを認可できるか	4.5	4	1
			ミネソタ州	22	16	72.7%	申請者の資格	5	5	5
			合計	514	117	22.8%	新設を認めるか	4.75	4.75	5
表 1 ケーススタディの対象校							地域の支持を示す正式な証拠の必要性	3.5	3	1
表 3 調査対象と回答率							法令等の自動的適応除外	5	2	0
							法的自律性	4.5	2	0
							生徒あたりの学費の完全な保証	3.5	3	3.5
							財政の自律性	5	3	1
							団体交渉協約や学区の就業規則	4.5	4	0
							合計ポイント	45.25	35.75	18.8
							ランキン(40州における順位)	2	15	34
							2001年時点でのCS数(校数)	87	427	15
							総合評価(A~Fの6段階)	A	B	D

表 4 調査対象となった 3 州の CS 充実度ランキン評価内容

図1 CAの学習環境の分布

写真1 ワilder・レクリエーションセンター地下教室

写真2 「建設」プログラムによる建設現場での学習風景

図2 MNの学習環境の変遷

写真3 MNの学習環境（個人ブースの様子）

4.2 調査対象

4.2.1 ケーススタディ（アンケートの予備調査）

ケーススタディの分析対象として用いるのは、ミネソタ州で活動する表1の2校のCSである。同州のCS法は成立が全米で最も早い1991年であり、比較的CSが多く開校後の変遷が見やすいことから、〈CSの3視点〉の検証対象として同州の事例を選択した。2ケースの選定に際しては調査の性質上、①両校がまったくの新設校からスタートしていること②開校後5年以上が経過していること③開校後、何らかの環境変化を経験していること④従来型の学校とは異なる、独自の教育スタイルを持っていること、を重視し、以上を満たすケースとして抽出した。教育内容が多様なCSをこの2校が代表しきれているとは言い難いが、CSの最大の特徴である「学校設立の自由」およびそれに付随する「開校する場所の自由」が、学校運営主体である教師に与えられなければ成立しない学校という点では、従来の公立学校とは異なるCSの特質を見ることができると考える。特定の地域ニーズ解決のために設立されたという背景は私立学校などとも区別される。また6年生以下の学年では学習以外の要素（親との距離、養護プログラムの有無、給食施設の存在）などが影響を与えるため、今回は7年生以上を対象とする学校から選択した。

2002年5月後半にケーススタディ対象校を訪れ、表2に示すフィールドワーク調査を行った。各校の環境変遷についての詳細を現状の環境調査、および環境構築プロセスについての調査によって明らかにし、環境構築に影響を与えている考え方や観点を抽出した。

4.2.2 アンケート調査

米国の3州のCSに対しアンケート調査を行った。アンケートを依頼した対象はミネソタ州、カリフォルニア州、アラスカ州で活動する計514校のCSであり、そのうち117校から回答を得た。回答率は

22.8%である。これらの州は表4の通り、州法として定められたCS法がそれぞれその内容からCS法として強い(A)、普通(B)、弱い(D)と評価されているⁱⁱⁱ⁾ため、幅広い問題点を抽出する目的で選択した。実施機関は2002年11月28日から2003年1月5日までである。

アンケートはweb上に質問項目を載せ、そのままCGI^{iv)}プログラムを用いて収集する方法をとった。最初に依頼対象となる514校が所属するメールディスカッショングループにて回答の依頼を行い、アクセスを待つ形をとった。

質問項目はおおよそ以下の5点に分類される。①所属するCSの土地および建物についてこれまで経験した変化②その変化の理由③学校の教育スタイル④他団体との協力体制⑤寄付の有無や、行政からの支援等、である。物的環境変化の理由やタイミングを問う質問においては、〈CSの3視点〉の影響を検証できるよう、それぞれに対応する質問項目を用意した。

5 調査結果

5.1 ケーススタディ結果

ケーススタディ対象は、シティー・アカデミー（以下CAと略記）、ミネソタ・ニューカントリー・スクール（以下MNと略記）の2校である。調査で明らかになった各校の環境の現状と、構築までのプロセスについて特筆すべき点を示す。両校は他団体との協力など様々な点で従来型公立学校と異なる活動を行っているが、ここでは物的環境に関わる点のみを抽出する。

5.1.1 シティー・アカデミー

CAは行政を含めた多くの外部機関と提携し、分散型の学習環境を構築したCSである。地域の教育状況を改善しようとした教師のMiro Cutterらが1992年に設立した。当初はそのような小規模な人々の

		立地	建物	学校外部での活動
概要	CA	セントポール市東部の住宅地にあるワイルダー・レクリエーションセンターを拠点に、他団体との協力を得て拡散的な活動環境を構築。	ワイルダー・レクリエーションセンターと、レイクサイドセンターという2施設を拠点として利用。ともに市の所有する公共施設。	教育プログラムのために多種多様な外部団体と提携。生徒は各地でそれぞれ学習活動を展開
	MN	市街地周縁部に立地。前校舎から9.0km離れた敷地。	スーパーマーケットだった建物を改修。壁の無い大空間に、生徒用個人ブースを設置。	生徒は調査のために公共図書館を活用。フィールドワークやインタビューのために学校外で活動を行うことも求められている
構築までの経緯	CA	1992年の学校開設時にワイルダー・レクリエーションセンター利用開始。1999年、新たにレイクサイド・センター利用開始（9月～5月までのオフシーズンに限定）	両校舎共に公共施設であるため増改築はせず、8時～15時という利用率の低い時間帯を間借りする形式でこれまで利用。	開校時から毎年各団体と契約。教育プログラムの内容にあわせて契約更新を繰り返しながら現在に至る。
	MN	1994年、商店街に立地する3つの空き店舗にて開校。1998年、4.5km離れた現在の校舎に移転。	1998年、ショッピングセンターとして使われていた建物を改築し、現在まで利用。	開校時より、生徒個別のプロジェクトの中で必要に応じて外部での活動は行われる方針。

表5 CA、MNの物的環境

		立地	建物	学校外部での活動
経営的視点が物的環境構築に与えた影響	CA	地域の実情に合わせた教育プログラムを実施することで、生徒のニーズに対応。	利用率の低い公共施設に着目し、利用契約を結んだ。これにより環境整備のための支出を抑制し、教育に予算を配分している。	分散的な施設利用により、多くの生徒の通学を可能にしている
	MN	開校時は支出抑制および住民との接触機会増大を理由に商店街にて活動。学校の認知度の上昇による予算拡大と経営安定に伴い新しい校舎を広い郊外に取得し移転。	当初は予算と教員数の問題から、空き店舗の空間が望ましかった。経営安定後は大規模な学校構成を収容できる校舎が求められた	学校周辺を対象とした調査などは、地域内でのMNの認知度を高めている。学習成果の発表会は地域住民に公開される。
教育的視点が物的環境構築に与えた影響	CA	本来の学校の設立理念に従い、教育水準の低い地域に拠点を設置している	CAの学校環境は、日常的に生徒が外部組織で分散的に学習を行っており、また学習の時間割が生徒によって異なるという条件により成立している。	「地域コミュニティを利用した学び」の実践が開校の目的であるため、外部との協力は学校活動の前提になっている
	MN	十分な空間を実現するため郊外へ移転。街へのアクセス方法も確保し、調査活動に支障が無いように配慮している	独自のプロジェクト式教育スタイルは、個人ブースを中心に展開されるため、従来型の教室空間を原則的に必要としない。そのためMNの学校活動は、狭い空き店舗でもスーパーマーケットの大空間でも可能となった	外部での調査は、調査能力、プロジェクト運用能力を高めるという教育目的に対応している。
他団体との関係が物的環境構築に与えた影響	CA	校舎の利用契約は、行政がCAの立地地域の教育問題（学力低下、卒業率低下）への対応に苦慮していたため、スムーズに行われた。	自治体が所有していた建物を、安価に利用することが開校の前提の一つだった。	プログラムを核にした分散型学習環境は、外部団体との協力によって実現された
	MN	長距離にわたる学校移転は、生徒とその親の賛同を得て実施された。	プロジェクト教育のコンセプトおよび成果を評価する人々から、開校時に資金援助を受けている。	学校周辺を対象とした調査活動などでは、地域の協力と賛同を受けている。

表6 CA、MNの物的環境構築に影響を与えた要素

（※直接的、間接的に環境構築に対して影響を与えた要素を抽出。アミカケは特に影響が大きかったとされる要素）

考えから生まれたCAであったが、地域のニーズに沿っていたこともあり、経営は順調である。環境上の特色は自治体の所有する施設を学校の拠点として利用している点、外部組織の環境を、生徒の学びに利用できる物的環境として位置づけている点の2点である。

CAの目的は、地域コミュニティを利用した学習活動で実践的な知識と技能を身につけさせることであり、現在、住宅建設プログラム、演劇プログラムなど、外部組織と提携した独自の教育プログラムを運用している。CAの生徒は通常の公立学校教育に対応できなかった、あるいは不満を持っていた13歳以上の若者である（中心年齢層は16～18歳）。「Free lunch（無料ランチ）」および「reduced lunch（軽負担ランチ）」¹⁴を支給されている生徒は全体の95%に達する。

図1はインタビュー調査の結果明らかになったCAの学習環境分布とその構築年である。同校は2001年現在、17の外部機関と提携した学習プログラムを持っており、それらの学びは図中に示された場所にて行われる。これは地域コミュニティの諸組織や施設、人的ネットワークを活用し、通常の教科教育とは異なるプログラムを提供するという目的で行われている¹⁵。またワイルダー・レクリエーションセンター、レイクサイドセンターの2校舎は、セントポール市が所有、管理する公共施設であるが、8～15時のあいだのみCAが独占的に校舎として利用している。CAは経営資源の有効利用、自治体関係者とのコミュニケーション機会の保持という2つの目的で、この2施設を市から借りている。市にとっても施設の有効活用と、周

辺地域の学力向上というメリットがあるため、このような契約が維持されている。

5.1.2 ミネソタ・ニューカントリー・スクール

ミネソタ・ニューカントリー・スクール（以下MNと略記）は教育上の特色が、柔軟な環境構築を可能にしたCSの事例である。MNのプロジェクト学習は、生徒が主体となって何らかのプロジェクトを計画し、それを進める中で数学などの必要科目を学んでいくというものである。従来型の教室は存在せず、生徒は各自の個人ブースでの作業を中心とし、必要に応じて学校外部にリサーチに行く形で学びを展開する。MNはこうした独自性のあるプロジェクト学習を公立学校で展開したいと考えたKim Borwegeらが1994年に設立した。生徒は12～18歳である。「Free lunch（無料ランチ）」および「reduced lunch（軽負担ランチ）」を支給されている生徒は全体の22%である。また8%の生徒が人種的にマイノリティである。

環境上の特色は9kmという距離をまたいで学校を移転させた点、個人の作業用ブース（デスク）が学びの中心である点、商店街に位置する3つの狭い空き店舗と、郊外に位置する大空間のスーパーマーケットという極端な環境で運営された点の3点である。

図2は同校の前校舎と現在の校舎の位置関係である。開校直後から利用していた前校舎は利用面積の限られた空き店舗であったが、現在はスーパーマーケットを改修した大空間を使用している。同校のプロジェクト学習では生徒各自が自分の興味から自らプロジェク

トを立案し、その中で随時必要になった教科を学んでいく。一斉型講義が行われないため、個人個人の作業ブースの他にはスペースを必要としない。1997年、生徒数の増加を理由に、近隣に存在したショッピングセンターの空き店舗を借り受けすべての学校機能を移転させた。2002年現在、Henderson地区から通学する生徒は49%にとどまるが、同地区で活動していたころの生徒は大半が学校移転に関係なくそのまま通っている。地域との交流による教育効果も、主な取材先が変わったという程度のマイナス要因しか教師らは感じていないようであり、移転は成功だったと考えているようである。

5.1.3 ケーススタディ結果まとめ

＜CS環境の3視点＞により両事例の環境を分析した結果が、表2である。CA、MNの環境変遷においては、どこに学校を開設するかという「立地」と、どのような建物の中で活動するかという「建物」の2点が、環境の大きな要素として考慮されていることが、実際に確認された。

CAにおいては校舎を安価に借りられる、自治体関係者とのコミュニケーション機会を保持することによって運営が円滑になる、という＜経営的視点＞が拠点となる2校舎の建物および立地を決め、また「地域資源を活かした教育＝プログラム制」という＜教育的視点＞が、市内に分散する学習環境を生んでいる。そしてここには＜他組織と協力する視点＞が、教育サービスの共同提供者を確保するという目的ではっきりと表れている。上記の3視点が、結果としてCAの物的環境を特徴づけていると確認された。

MNにおいては、まずプロジェクト学習という＜教育的視点＞による環境設定が行われている。この学習スタイルが、生徒数の少ない開校当初、限られたスペースでの学校運営を可能にした。また広い校舎が必要でない以上、人通りの多い場所に立地することで住民と交流し、認知度の向上を図ることが効果的だった。そして運営が軌道に乗った後には、地域の教育を担う公立学校では通常考えにくい、長距離の活動拠点移動を行っている。これは＜経営的視点＞による段階的な物的環境整備という発想によるものであり、また学校が移転しても新しい地域から協力を受けられるように活動すればいいと考えている点では、＜他組織と協力する視点＞によるものである。

以上、両事例の物的環境の主要な特色がそれぞれの＜CS環境の3視点＞の違いによってほぼ整理できることから、この3視点がCSの物的環境の変化を分析する上で、経営者の思惑と実際の変化を整理・分析するために有効であることが確認された。

5.2 アンケート調査結果

5.2.1 結果概要

全体のおよそ93.4%がカリフォルニア州の回答者であった。しかし今回、各州別の集計を比較した結果それぞれに明らかな差が見られなかったため、ここでは3州を総合した調査結果として扱う。

アンケートのすべての回答結果は、①物的環境構築経験の有無とその理由②物的環境構築における重視点（立地・建物）③物的環境の共同利用状況④物的環境構築に関する意志決定権を持つ人物⑤採用する学習スタイル、としてそれぞれ集計された。以下、各項目の集計結果を個別に解説する。各設問と＜CS環境の3視点＞との対応は、限られたリソースの最適化をはかるなどのマネージャーとしての行為は経営的視点、あくまで求める教育内容の実現のために選択される教育現場の責任者としての行為は教育的視点、と判断する。

5.2.2 物的環境構築経験の有無

次ページ図3の通り、7割のCSが学校設立時または設立後の運用の中で何らかの物的環境の構築を経験している。図4はCS設立形態の内訳であり、CSの大部分が新設校である。

5.2.3 経験された物的環境構築の種類およびその理由

図5に示す通り、「新しい場所に建物を取得」「改善を伴う転居」が最も多く、特定の敷地や建物にこだわらない運営特性の一面と読みとれる。環境を「失う」変化は少なく、CS制度成立後11年目の2003年1月現在においては、大半のCSは物的環境の拡大、拡張を進めていると言える。

図6に変化の理由を示す。生徒数の増加が理由の33%と際だっているが、これは環境リソースの最適な配分を行うという意味ではなく経営的視点＞が強く反映された結果と考えられ「より高機能な環境を得るため」が純粋に教育内容に関わる回答である点とは区別される。質問項目の内容を＜CSの3視点＞に対応させて分類したものが図7である。「生徒数が増加したため」「より生徒を集めるため」「資金が増加したため」を＜経営的理由＞、「教育内容が変化したため」「より高機能な環境を得るため」「生徒が学びに利用できる公共施設が多いため」を＜教育的理由＞、「教育以外の活動内容が変化したため」「誘致されたため」「他団体との協力関係が要求されたため」を＜他団体との関係による理由＞とした。物的環境構築理由の49%が＜経営的視点＞の影響を受けていることが示されている。＜他組織と協力する視点＞が18%に達することも注目すべき点である。

5.2.4 物的環境構築における重視点（立地）

立地について物的環境構築前に重視していたか、そして実際に実現されたかを各項目それぞれについて問うた。「①重視し、実現した」「②重視したが、実現しなかった」「③重視していなかったが実現した」「④重視しておらず、実現していない」の4種類の回答から一つを選択してもらった結果を、表7と表8に示す。

表7は＜①の回答が多く、他の回答が比較的少なかった質問項目＞であり、表8は＜①と④に回答が大きく分かれた質問項目＞である。前者は立地の選択の際、比較的どの回答者も重視し実現させている項目、つまりCSに共通して必要となる項目であり、後者はCSごとに重要性が大きく異なる、つまり各校の環境に差異が生じる項目であると考えられる。

「生徒の安全」「寄付」「行政サポート」が回答者に共通して重視されており、これらは＜CSの3視点＞のすべてに関係すると言える。その一方で周囲の住民数、交通量、土地の利用コストなど経営に関する重要項目数点に関し意見が分かれていることが見受けられる。「他団体と協力しやすい場所である」という設問も、重視と非重視とに回答が大きく分かれた。

5.2.5 物的環境構築における重視点（建物）

表9、表10は立地と同様、建物についても重視/非重視と実現/非実現の分類を行った結果である。「教育内容に適している」「生徒数に適している」という＜教育的視点＞によるものが共通して重視されている。一方「建物が新築で空調などの設備が整っている」「改造が容易である」「将来拡張可能である」など、経営にも影響を与える「将来の対応力」については評価が分かれた。広い、安価である、教育設備が整っているなどの質問項目についても調査したがこれらにははっきりとした傾向が認められなかった。建物に関しては＜教

図3 環境構築経験の有無

図4 チャーターの種類

項目	重視		非重視	
	実現	非実現	実現	非実現
安全な場所である	77.8%	12.3%	0.0%	9.9%
寄付で手に入れられる	65.4%	2.5%	8.6%	23.5%
行政のサポートが充実している	63.0%	11.1%	3.7%	22.2%
平均	68.7%	8.6%	4.1%	18.5%

表7 立地に関し重視、実現されていた項目の回答率分布

項目	重視		非重視	
	実現	非実現	実現	非実現
地域の中心にある	59.3%	0.0%	7.4%	33.3%
周囲に住民が多い	54.3%	6.2%	3.7%	35.8%
他団体と協力しやすい場所である	51.9%	0.0%	11.1%	37.0%
交通量の多い、活気のある場所	49.4%	0.0%	8.6%	42.0%
周囲に公的施設が多い	49.4%	0.0%	8.6%	42.0%
維持費が安い	48.1%	11.1%	7.4%	33.3%
平均	52.1%	2.5%	7.8%	37.2%

表8 立地に関し評価の分かれた項目の回答率分布

項目	重視		非重視	
	実現	非実現	実現	非実現
安全で衛生的である	91.4%	8.6%	0.0%	0.0%
教育内容に適した空間の数と大きさである	79.0%	4.9%	7.4%	8.6%
生徒数に適した建物である	75.3%	8.6%	11.1%	4.9%
平均	81.9%	7.4%	6.2%	4.5%

表9 建物に関し重視、実現されていた項目

項目	重視		非重視	
	実現	非実現	実現	非実現
新築で、空間などが充実している	44.4%	7.4%	8.6%	39.5%
将来、拡張しやすい	38.3%	11.1%	27.2%	23.5%
内部を容易に改築できる	37.0%	11.1%	22.2%	29.6%
合計	39.9%	9.9%	19.3%	30.9%

表10 建物に関し評価の分かれた項目

項目	割合
意図的にした	62.5%
結果的にした	5.0%
したことはない	23.0%
わからない	0.0%

表11 建物を共同利用した経験

項目	割合
意図的にした	51.0%
結果的にした	3.0%
したことはない	33.0%
わからない	0.0%

表12 建物以外の物的環境を

共同利用した経験

図5 経験された物的環境構築の種類

環境構築の理由(複数回答可)

図6 物的環境構築を経験した直接の理由

図7 環境構築経験の理由(視点別の分類)

図8 物的環境構築に際し発言権、決定権を持つ関係者

図9 回答者の所属するCSが採用している教育スタイル

育的視点>が最も重視されていると考えられる。

5.2.6 物的環境の共同利用状況

物的環境の共同利用についての回答を表11から表14に示す。建物では6割、グラウンドなど他の環境では5割の回答者が意図的な共同利用を経験している。相手は「他の学校」が最多で共同利用経験者の31.5%に経験されており、ガールスカウトや民営空手教室と

いった青年団体がそれに続く。共同利用した環境の内訳では「教室」が最多であるが、「特別教室」「体育館」「グラウンド」等、学校のほぼすべての施設が共同利用の対象とされている。学校の物的環境すべてという回答も見られた。これは<他組織と協力する視点>が物的環境について日常的に意識され、かなり直接的な形で表れていることを示している。理由についての自由記述回答では「活動ネット

ワーク」と「資金の節約」を両方挙げる回答者が51%に上った。

5.2.7 物的環境構築に関する意思決定権を持つ人

図8は物的環境の構築にあたり決定権を持つ人間を問うた結果である。経営責任者である校長のみならず、教育を担当する教員および生徒の親が決定権を持つという回答が多い。＜CSの3視点＞のそれぞれを主張する立場の人間が関わっていることを図は示している。

5.2.8 学習スタイル

図9は回答者の学校の教育スタイルを調査した結果である。最も近いと思われる選択肢を1点、選択していただいた。従来型の講義形式を採用しているCSが14%に留まり、また45%が、カテゴリーに含まれないとして自由記述で回答するなど、大半のCSが独自の教育を行っているという結果になった。

6 考察

6.1 経営的視点による影響

アンケート調査の回答者の多くは生徒数の増加に伴う新たな環境構築を経験した、あるいは拡大拡張経営を行っているCSである。これはアンケート実施時、歴史の浅いCSが多く、経営の安定化が全体的に大きな課題となっていたためと考えられる。そのような背景もあり、経営的視点は随所で環境構築に影響を与えている。

表7の項目には従来の公立学校に求められていた要素とは若干異なるものが含まれており、これらには経営的視点による影響が見受けられる。「交通量の多い、活気のある場所」に立地するという判断は、幹線道路から最も離れた住区中央に学校を配するという伝統的な近隣住区の考え方とは対極のものであるが、学校選択の権利を持つ住民との日常的な接触度を高めるという経営的判断で説明できる。また「他団体と協力しやすい」「周囲に公共施設が多い」は、近くに他の学校や公的組織が立地していることを示し、これもまたバランスよく公的施設を配置するという行政上の原則からは、外れる内容である。しかしこれらも生徒を集めやすい場所に立地する、経費削減のために他の学校と施設を共有するといった運営上の理由によるものであることが、これらの質問についての自由記述によっても明らかになっている。

他団体との間で物的環境の共同利用が広く一般的に行われている点も、支出を抑えるという点では経営上大きな意味を持つ。また共同利用を行う理由として、地域コミュニティとかかわりを持ち良好な関係を築くためという回答が、共同利用の理由を問う自由記述回答の33%を占めた。これは単純に生徒を集めるためだけでなく、チャーター更新という審査を数年ごとに通過しなければならないCSの事情にもよるものと考えられる。他の学校やガールスカウトなどと活動環境を共有する傾向は、教育上の理由だけでなく、コミュニティの青年およびその親と積極的に関係を構築するという経営的な視点からの判断もあるものと考えられる。

6.2 教育的視点による影響

アンケート調査の結果から、教育的視点は立地よりも建物の選択・構築に大きな影響を及ぼしていることがわかった。表9において建物の構築に際し回答者に共通して重視、実現されている項目は教育内容に適している、生徒数に適しているといった＜教育的視点＞に関わるものであり、コストに関わる項目はそれほど重視されていない。これは表7の立地選択において重視されている項目が、ど

れも経営的な理由に関係しているのと対照的である。経営的な方針は立地選択によって、教育的な方針は建物によって実現させるといふ傾向があるものと考えられる。

外部の人間と関わることを前提とした学びスタイルや、多様な環境で学ぶスタイルは全体の45%程度に上る^{※1}。この数値と、建物の共同利用が多いことが無関係とは考えにくい。自由記述においても多くの回答者が、環境共有が教育上与えるメリットを指摘している。

立地、建物の構築において、校長およびスポンサーという経営責任者だけでなく、教員や生徒の親という教育責任者の意見もほぼ同等に取り入れられているという結果が出ている。これもまた、CSの環境構築が経営的視点だけではなく、教育内容からも影響を受けている実態を表している。

6.3 他団体との関係作りによる影響

アンケート調査の結果によれば、建物の共同利用など、物的環境構築において他団体と関わるCSは非常に多い。図6で「他の学校との競争と避けるため」は回答0であり、「他団体との協力が要求されていたため」を下回る。表11、12、13の結果からも、他団体との環境の共同利用をCSが意図して行っている現実が読み取れる。現段階では同じ地域で競争しあうライバルというよりも、協力しあい互いにメリットを生み出す協力相手としての認識が目立っている。

7 結論

目的の章で仮説として設定した＜CS環境の3視点＞が、CSの物的環境を分析する際にある程度有効な枠組みとなることが、ケーススタディで確認された。アンケート調査で、仮説通りこの3視点がCSの環境構築に影響を与えていることが確認された。最終的に＜CS環境の3視点＞による分析の結果、以下の傾向が確認された。

- ・ 経営的視点は、立地の選択に影響を与える。その際、従来の学区、通学地域の概念に反する判断も、経営的な成功のために行われることがある
- ・ 経営的視点は、物的環境の共同利用を促進させる。それは環境の構築・維持費用の削減、独自の学びスタイルの実現、コミュニティとの良好な関係を構築することによる収入源確保とチャーター更新の成功などを主な目的として行われる
- ・ 教育的視点は、建物の選択・取得に影響を与える。特に独自の学びスタイルをもつCSにおいては、学びスタイルと建物の性質は密接に結びついている
- ・ 環境の共同利用は一般的に行われている。その目的は、経営的なものと、教育的なものがある

以上、活動環境構築においてCSは従来の公立学校とは異なる視点とプロセスを持っていることが確認された。施設の共同利用や、利便性の高い場所への立地という点は、従来型の公立学校にもケースはあるが、従来型の学校は都市全体の利便性を考えて生まれたものであるのに対し、CSはあくまでも学校の経営者や保護者、生徒など、当事者達の利益を最大限にしようとした選択の結果であり、そのプロセスと視点は全く異なるものである。選択制の導入と、それに付随する学校設立の自由化、教育内容の自由化を受け、CSはこれまでとは明らかに異なる視点で環境を構築していると考えられる。

8 今後の展開

今回は開設して数程度度のCSを対象としたが、CSが開校してから閉校するまでの各プロセスでの変化を探っていくためにも、CSの発展と持続にあわせ継続して調査を進めていく必要がある。また今回は調査対象を3州に限ったが、今後は全米レベルでのよりマクロな研究と、市区町村レベルのミクロな研究を進めていくことが求められる。調査対象となったCS各校の教育スタイルがあまりに多様であり、今回の調査範囲の中では、具体的な平面プランなどとの関連を分析するまでには至らなかった。今後はより具体的な空間の使い方などについても調査を進めていくことが求められる。

一方、アンケートの質問項目の多くは、一般的な公立学校にとっては「制度上、最初から選択の可能性を与えられていない」ものであった。従ってこれらのデータを従来の公立学校と比較することは現時点では困難であるが、逆に既存公立学校を経営的視点で分析する研究も今後は進められていくことが望ましい。

本研究はCSの特徴を取り入れた学校制度が我が国で成立する際の対策を提案する、一連のCS環境研究における基礎的調査・分析段階として位置付けられるものである。今後はわが国の学校改革の進展に合わせ、日本の状況、背景を踏まえ、現在の目標である日本型のチャータースクール環境構築支援策の提案に向けて研究を進める予定である。

<参考文献>

- ・Joe Nathan: Charter Schools: Creating Hope and Opportunity for American Education, Jossey-Bass, 1996
- ・ジョー・ネイサン著、大沼安史訳: チャータースクール, 一光社, 1997
- ・Chester E. Finn: Renewing Public Education CHARTER SCHOOLS IN ACTION, Princeton University press, 2000
- ・チェスター E. フィン著、高野良一訳: チャータースクールの胎動, 青木書店, 2001
- ・Joe Nathan and Karen Febey: SMALLER, SAFER, SANER Successful Schools, Center for School Change, Humphrey Institute of the University of Minnesota, 2001
- ・天野 一哉: 子供が「個立」できる学校—日米チャータースクールの挑戦—最新事情, 角川 one テーマ 21, 2001
- ・垣野義典: 子供の生活様態と居場所の関係 —フリースクールにおける環境行動研究, 東京理科大学, 2001
- ・山中珠愛: 学校づくりにおける「参加と協同」 —「市民立」学校創設活動への Social Marketing アプローチ, 1999
- ・Clarence Arthur Perry "The neighborhood unit" 1929 (邦訳 C.A. ベリー著、倉田和四生訳: 近隣住区論, 鹿島出版会, 1976)
- ・日笠端、日端康雄: 都市計画 第3版, 共立出版, 1993

<注>

i 我が国では教育改革国民会議によって出された「教育を変える17の提案」の一つである「コミュニティスクール構想」、また現在、内閣府房構造改革特区推進室により進められている「構造改革特区」構想などが挙げられる。2004年4月現在、文部科学省の全国的な教育政策においてはCSのようなコミュニティ指向の学校モデルは実現していないが、構造改革特区構想によって実験的に立ち上げられる学校モデルは、強いコミュニティ志向性と独自性を求められている。その点で本研究は、構造改革特区による学校づくりをCSの応用領域として特に強く位置づけている。

ii 米州CSは、ミネソタ州の州法により1991年に制度化され、以来90年代を通じて全米に広がっていった新しい公立学校のシステムである。州ごとに定められたチャータースクール法に基づき、特別認可(=チャーター)を受けて開設が認められる。州によって内容に多少の違いはあるが、有志の教員や保護者等が自らの望む学校を設立・運営することを認め教育の自由度を高めること、教育内容などにおいて各種の規制を撤廃し、多様な公立教育と学校選択の自由を生徒に与えること、それにより従来の教育システムでは対応しきれなかった生徒層のニーズに応えることなどが同制度の主旨である。

iii 設立認可数の規定は州によって異なり、ミネソタ等、認可数が無制限の州も存在する。

iv 1998年に日本でのCS制度実現を目指すNPO団体「日本版チャータースクール推進センター(本部: 神奈川)」が設立され、以降、同様の民間団体が複数活動を始めている。

v 長期的に見れば経営の成否にも関わる問題ではあるが、ここでは教育内容と物的環境の関係は、学校経営との関係とは区別し別の視点として分析にあたる。

vi 多様な教育スタイルの例として、少人数学習、フィールド体験中心の学習、制作作業中心の学習、プロジェクト学習などが挙げられる。宗教教育を禁じている点を除けば、CS法では原則として通信教育なども含めたあらゆるスタイルを審査対象としている。

vii Joe Nathan and Karen Febey" Smaller, Safer, Saner Successful Schools", University of Minnesota Hubert H. Humphrey Institute of Public Affairs Center for School Change, 2001.7

viii Center for Education Reform, Washington, D.C., February 1999, <http://edreform.com>

ここではCSに認められる規制緩和の内容と程度、設立者の資格、予算の配分、各種支援策の有無、CS開設数の上限の有無、実際に運営されているCSの数などから38州のCS法をランキングし、法の有効性を「CS法の強さ」として最強のAから最弱のFまでを分類している。Aは「強い」、Bは「普通」、C以下は「弱い」とされており、今回対象とした3州はそれぞれA,B,Dの評価を受けている。

ix, Common Gateway Interface. ブラウザから送られた情報に対しwebサーバ上で何らかの処理を行い、その結果を再びブラウザに返すための技術。アンケート送信のようにHTMLプログラムだけでは不可能な複雑な機能をwebサイトに持たせることができる。

x 米州教育省関係団体によるWebサイト「USチャータースクール」内に設けられた州別のメーリングリスト

xi 米州連邦政府の補助により運営される給食事業の中で行われている、貧困家庭の児童生徒への給食支給制度。生徒の家庭の家計所得が、連邦貧困ガイドラインの130%未満の場合は無料の昼食(Free Lunch)が適用され、また、同ガイドラインの130%以上185%以下の場合、割引価格の昼食(Reduced Lunch)が適用されることとなっている。CSは公立学校であるため入学試験は実施されず、生徒は完全に、抽選で選ばれている。したがってこれらの数値が高いということはその学校が立地するコミュニティに、連邦貧困ガイドラインの既定に該当する家庭が多いことを意味することが多い。CSにおいては遠隔地から入学を希望する生徒も多いため、この数字が学校近辺のコミュニティの性格を完全に体現しているとは必ずしも言えないが、本事例のCAのようにコミュニティのニーズによって成長した学校においては、このように高い数値になることもあり得る。

xii 例としては行政の協力を得て行われている低所得者層のための住宅建設プロジェクトなどが挙げられる。低所得者層の子供の学力を向上させ、主体的に生きる力を身につけさせることがCAの主目的であるため、このような身近なテーマのプログラムに取り組み、その中に教科教育を取り入れることが試みられている。

xvi 図9およびその自由記述回答から算出

(2004年4月5日原稿受理, 2004年11月24日採用決定)